

尼崎市総合計画審議会資料
資料 第 3 号
平成 2 8 年 1 2 月 2 2 日

尼崎市の財政状況

尼崎市



平成28年12月22日
第1回総合計画審議会
(財政状況等説明資料)

尼崎市の財政状況

平成28年 12月

<第1回尼崎市総合計画審議会資料>

尼崎市 企画財政局 行財政推進課

■ I 共有すべき本市財政のポイント

-本市の財政収支は赤字なのか、黒字なのか-

本市における「実質的な収支」の推移

◆市には様々な歳入（市税や国庫支出金など）、歳出（人件費、扶助費、公債費、投資的経費など）がありますが、本市では「歳入総額」<「歳出総額」となるため、収支不足が生じる傾向にあります。

また、市の歳入は、特定財源（用途が決まっている収入）と、一般財源（自由に使える収入）に分類され、一般財源の多寡が収支を左右します。【図 I-①】

◆収支不足への対応として、「貯金の取崩し」や「借金の嵩上げ」により、歳入の増額等を行っており、これを「財源対策」と位置付けています。

毎年度の予算・決算の概要を示す際には、こうした財源対策を赤字要素と捉えるなど、「実質的な収支」を明らかにした上で、収支の状況を説明しています。

◆「実質的な収支」は、H21年度まで、予算、決算ともに赤字の状況でしたが、H22年度以降は、決算においては概ね収支が均衡しています。しかしながら、予算においては依然として実質的に赤字の状況が続いています。【図 I-②】

図 I-①_収支不足が生じる仕組みイメージ図

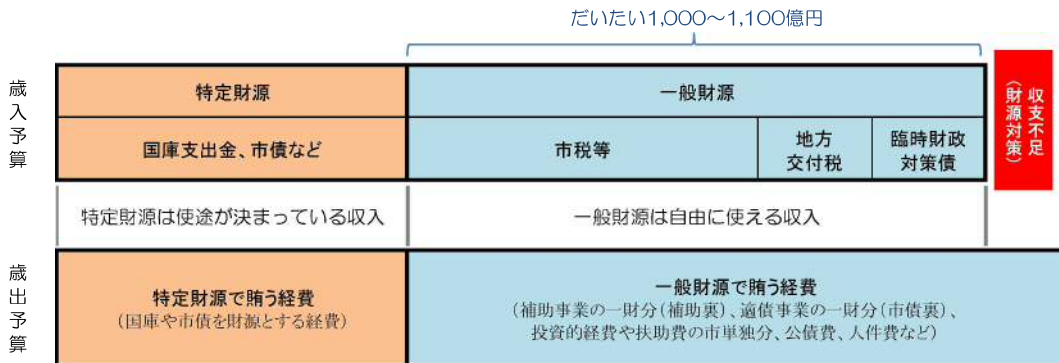
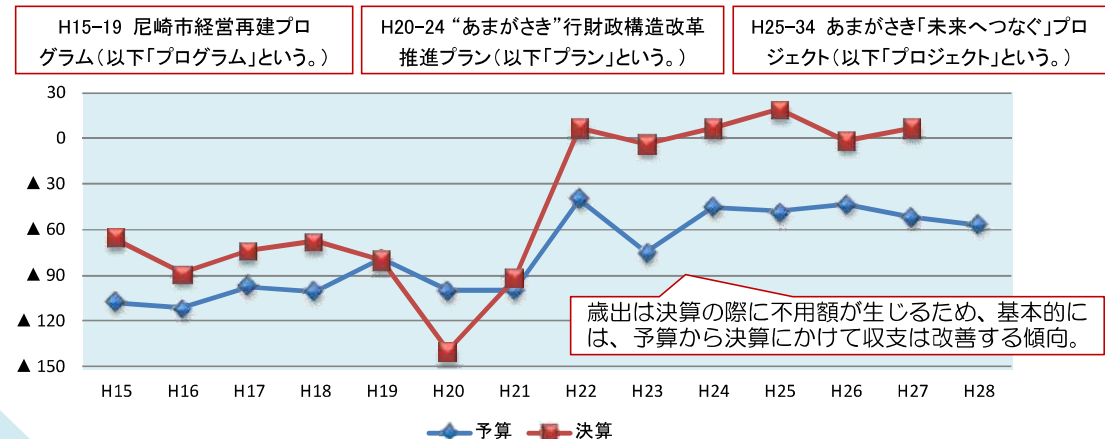


図 I-②_実質的な収支の推移(億円)

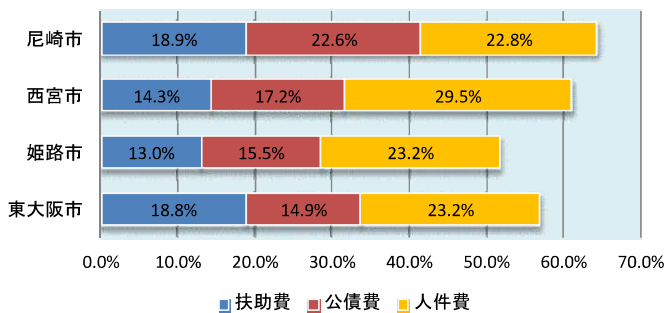


-本市の財政上の課題は-

他都市比較に見る本市の財政上の課題

- ◆収支不足が生じる大きな要因としては、「一般財源（市が自由に使える収入）の多くが義務的経費に費やされていること」が挙げられ、特に、扶助費、公債費が高いことが課題となっています。【図I-③】
- ◆依然として、基金残高が低く、市債残高が高い状況です。【図I-④・⑤】
- ◆予算における収支均衡の実現を図る中で、決算における黒字を確保（基金へ積立）し、後年度の財政運営に活用するといった、より弾力的な財政構造を目指していく必要があります。
- ◆市債残高が高いことは、公債費（毎年度の借金返済に要する経費）を膨らませる要因となるため、後年度の収支への影響も踏まえながら、将来負担の抑制を図っていく必要があります。

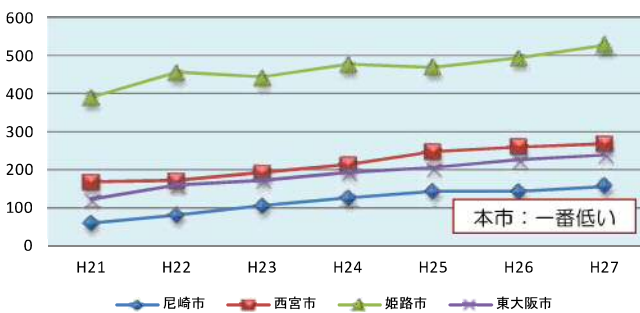
図I-③_義務的経費の経常収支比率(H27決算)



○経常収支比率は、一般財源がどの程度、費やされているかを示すもの。

○本市は、特に扶助費、公債費の割合が高いことが、収支不足が生じる（一般財源で賄う経費が膨らむ）一因となっている。

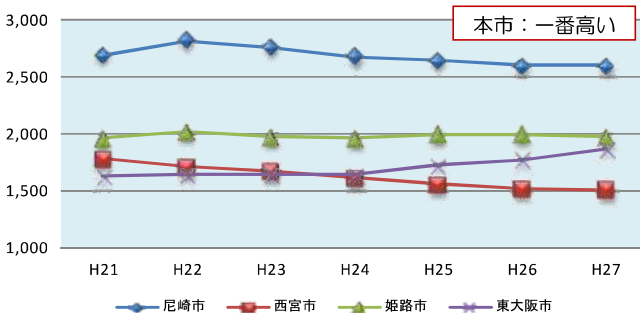
図I-④_基金残高の推移(億円)



○基金残高を拡充するためには、収支を改善させ、決算における黒字を確保する必要がある。

（一定の基金残高がなければ、今後の様々な財政需要（大規模な自然災害や経済不況など）への対応が難しい。）

図I-⑤_市債残高の推移(億円)



○市債残高を抑制するためには、収支を改善させ、着実な償還を進める必要がある。

（市債残高は基本的に投資的経費の規模に起因するが、本市には、財源対策に伴う借金など特有の増要因もある。）

-なぜ本市は多額の市債残高を抱えているのか-

本市財政の変遷 (普通会計ベース)

- ◆平成以降、バブル経済崩壊や阪神・淡路大震災、少子高齢化の進行などを背景に、扶助費や公債費は増加の一途をたどるほか、収益事業収入の急激な落ち込みなどもあり、本市財政は次第に悪化します。【図 I-⑥・⑦】
- ◆公債費の増の背景には、震災復興や市街地再開発等に加え、土地開発公社(以下「公社」という。)の健全化など本市特有の事情があります。【図 I-⑧】

図 I-⑥_主要一般財源・収益事業収入の推移(億円)

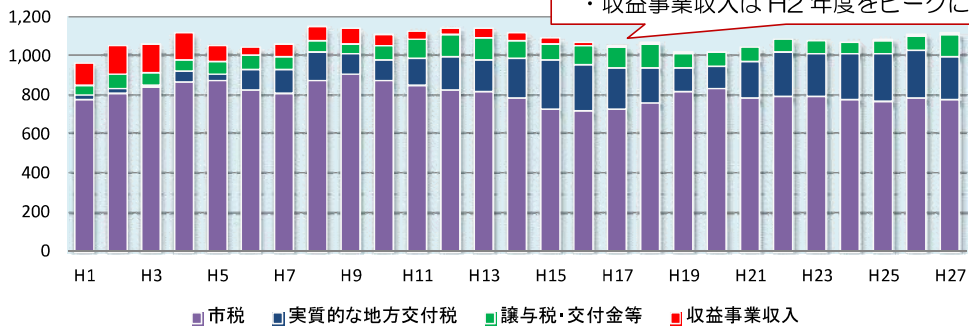


図 I-⑦_主な性質別歳出の推移(億円)
※普通会計・事業費ベース

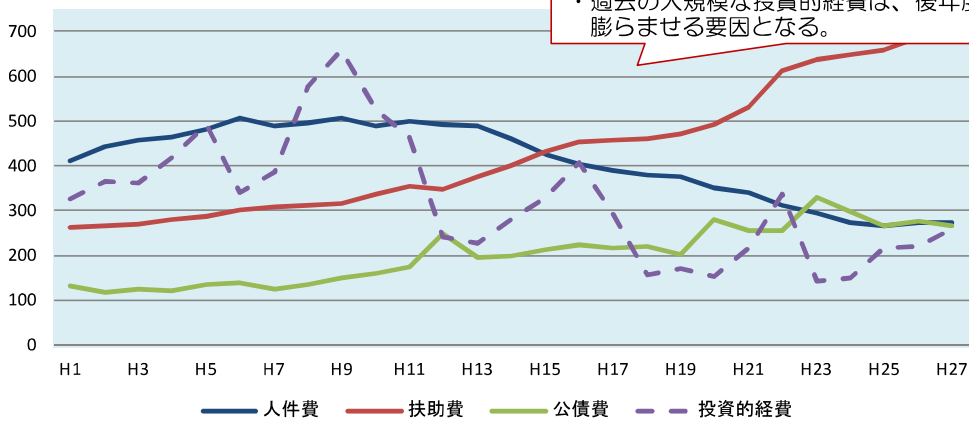
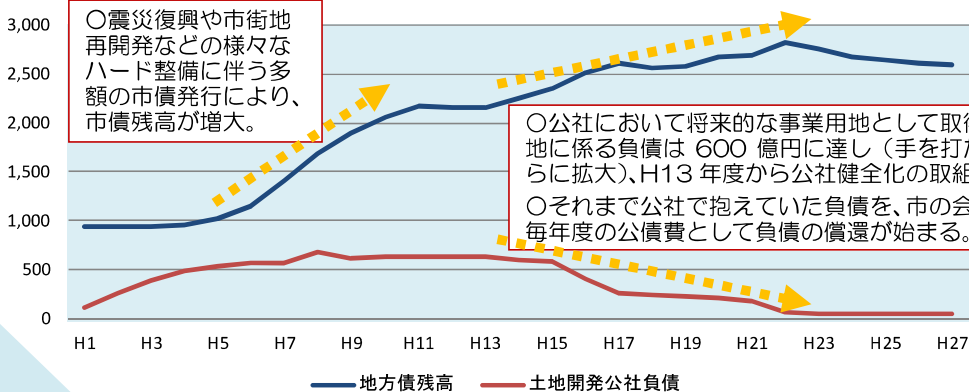


図 I-⑧_地方債残高・土地開発公社借入金残高の推移(億円)



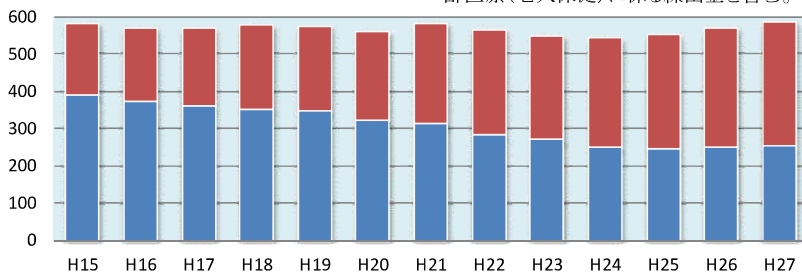
-これまでの行革の取組の成果は-

これまでの構造改善の取組の成果

- ◆これまでの取組により、200億円を超える効果額を計上しています。
 - ・プログラムでは、約124億円（うち人件費関連が約70億円）
 - ・プランでは、約70億円（うち人件費関連が約27億円）
 - ・プロジェクトでは、約29億円（うち人件費関連が約7億円）
- ◆構造改善の取組を進める中で、財政上の課題への対応を図っています。
 - ・少子高齢化に伴い増加する社会保障関係費への対応
 - ・歳入の減少や本市特有の負債の償還への対応 など

図 I -9_人件費及び扶助費等の推移(億円)

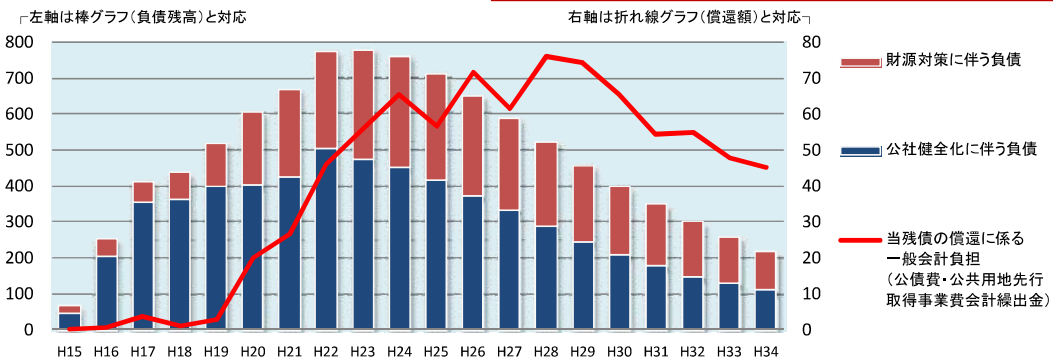
※一般会計・一般財源ベース。扶助費等には、扶助費のほか、国保、介護、後期高齢医療(老人保健)に係る繰出金を含む。



人件費と扶助費等の合計が、ほぼ一定水準で推移していることが分かる。
(結果として、人件費の抑制により、扶助費等の増を相殺してきた状況にあると言える。)

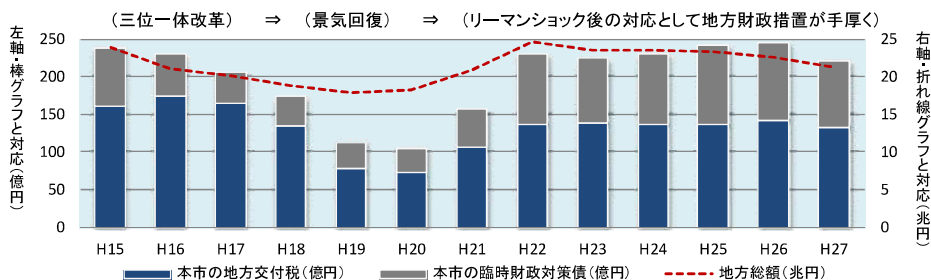
図 I -10_本市特有の主な負債の推移(億円)

本市特有の負債(公社の健全化や財源対策に係る市債)は、特にプラン期間に、償還を本格化させたことが分かる。
(H29年度からは償還に係る負担が減少に転じる。)



【参考】 H21からH22年度にかけての収支改善

H22年度以降の収支改善については、リーマンショック後の対応として、国から地方への財政措置が手厚くなり、実質的な地方交付税が増となったことが一因となっています。

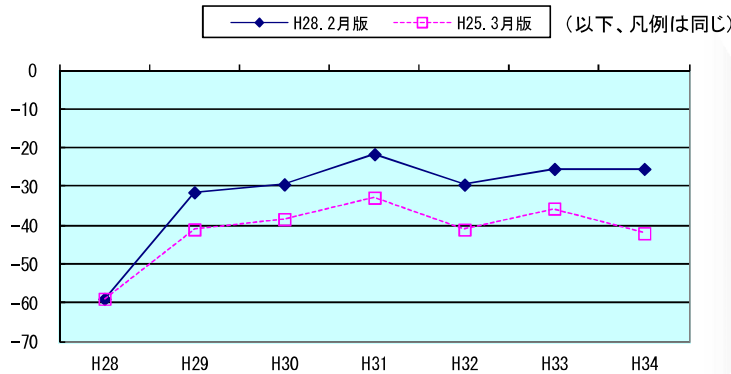


■ II 今後の収支・将来負担見通し

今後の収支見通し (一般会計・一般財源ベース)

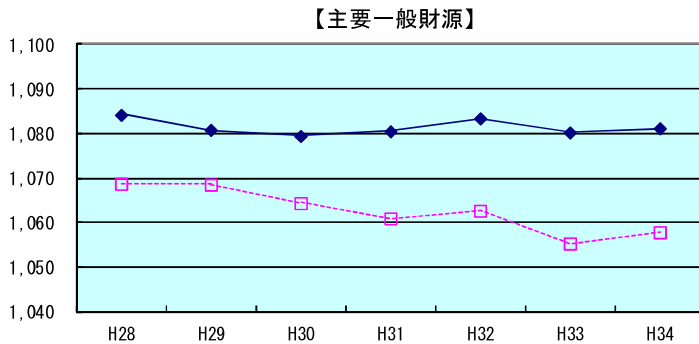
◆プロジェクト策定当初の見通しからは一定の改善があるものの、プロジェクト期間後半には、なお20~30億円程度の収支不足が見込まれている状況です。

図II-① 収支不足額の推移 (億円)



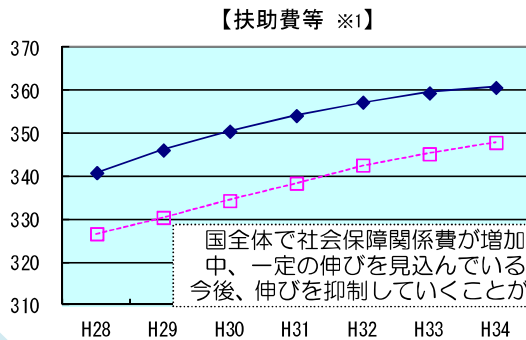
左図から、収支状況は、
 ○H28.2時点の見通しは、当初の見通しと比較して、収支が改善
 ○いずれの見通しも、H31以降、収支改善が停滞する傾向
 ということが分かるが、その要因については、歳入・歳出の推移から、把握することができる。

図II-② 歳入面の主な変動要素 (億円)

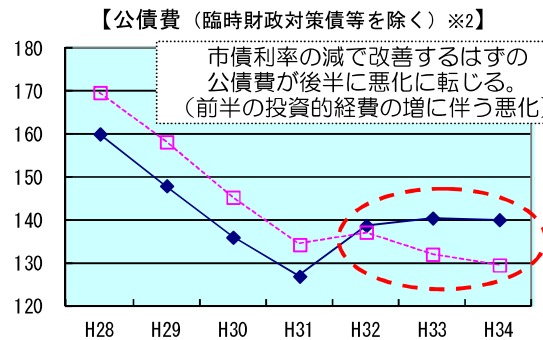


○主要一般財源は、1,080億円程度で推移する見込みで、当初の見通しから20億円前後の改善が見られる。

図II-③ 歳出面の主な変動要素 (億円)



※1 国全体で社会保障関係費が増加する中、一定の伸びを見込んでいるが、今後、伸びを抑制していくことが必要。

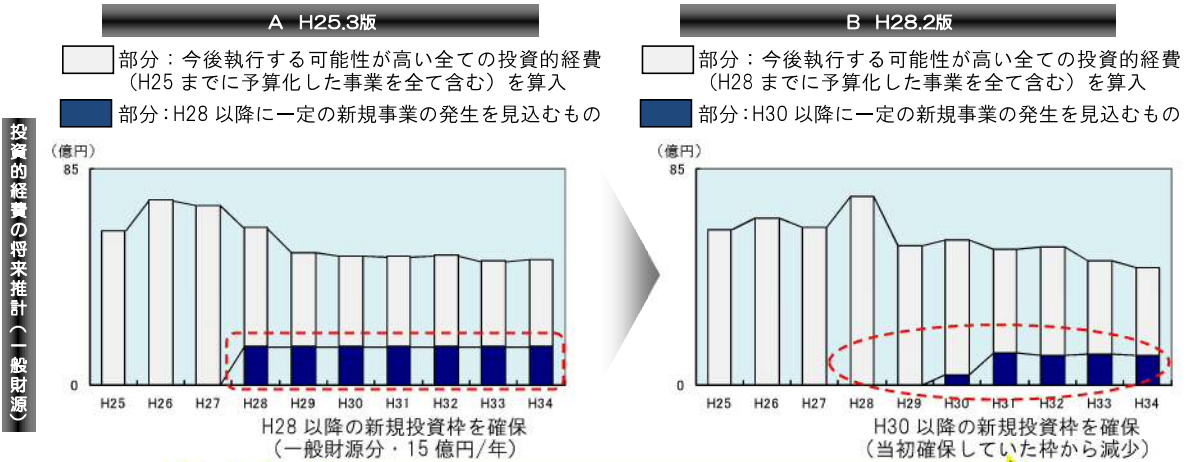


市債利率の減で改善するはずの公債費が後半に悪化に転じる。(前半の投資的経費の増に伴う悪化)

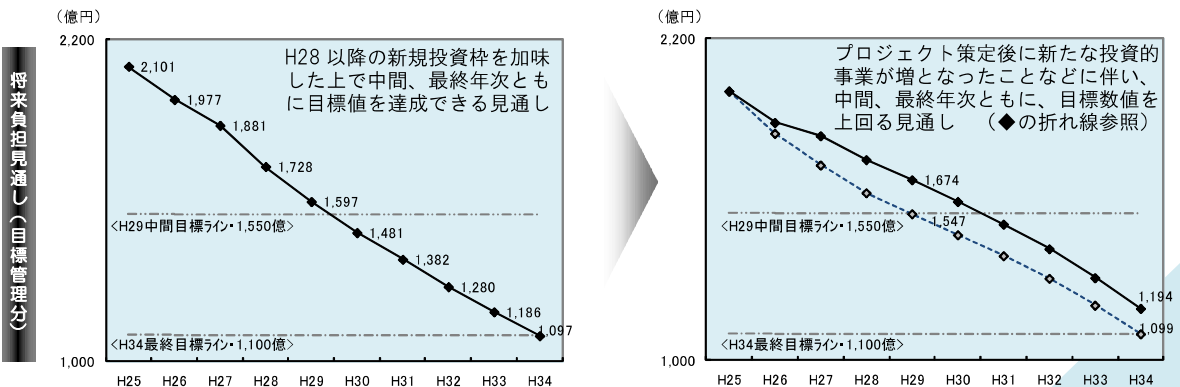
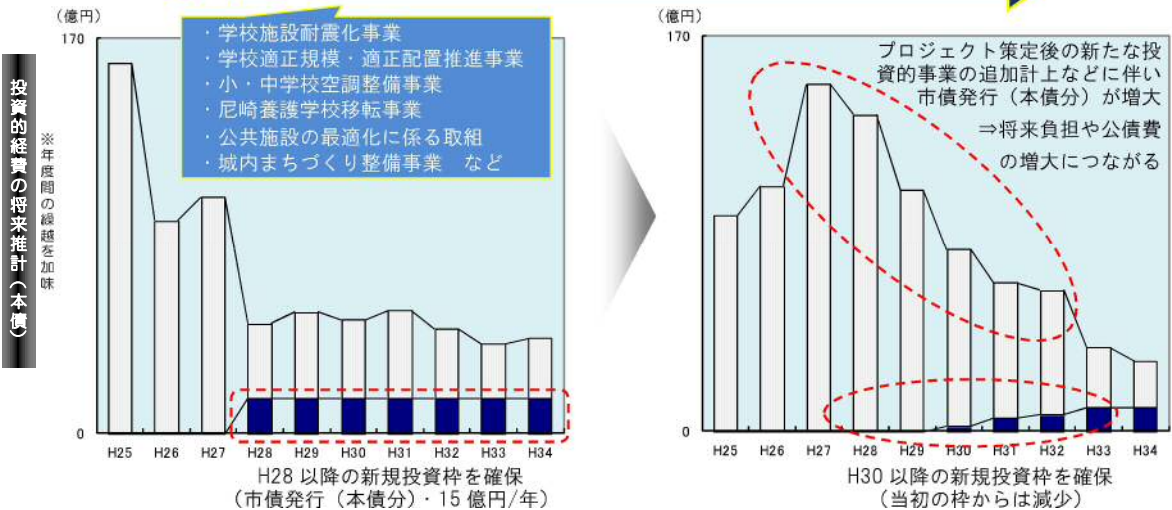
※2 プロジェクトにおける将来負担目標については、臨時財政対策債等を除くこととしている。

今後の将来負担見通し（投資的経費の将来推計）

◆現時点での見通しでは、中間年次、最終年次、いずれも目標としている数値を上回る見込みとなっていますが、この要因としては、プロジェクト策定以降、学校環境の充実や公共施設の老朽化といった、本市の喫緊の課題、市民ニーズへの早期の対応を図ってきたことなどがあります。



プロジェクト策定以降、本市の喫緊の課題や、市民ニーズへの早期対応のため、新たな投資的事業を追加計上してきている。



※プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味すると目標数値を下回る（◇の折れ線参照）

■Ⅲ プロジェクトの中間総括へ向けて

プロジェクトの中間総括

- ◆平成 25～34 年度を計画期間とする行財政改革計画「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の中間総括を行う中で、持続可能な行財政基盤の確立へ向けた取組の成果や課題、今後の方向性などを整理することとしています。
- ◆平成 28 年 11 月 29 日付け政策推進会議において、本案件に係る「基本情報」及び「政策形成プロセス計画書」の公表を行いました。
- ◆今後、後期まちづくり基本計画の策定と併行して、プロジェクトの中間総括をとりまとめることとしております。

【参考Ⅲ-①】 プロジェクトの構成（行財政改革の方向性と取組の柱）と尼崎版総合戦略の基本目標

プロジェクトの構成(行財政改革の方向性・取組の柱)		尼崎版総合戦略の基本目標との関連性
持続可能な行財政基盤の確立に向け、都市の体質転換を図るとともに、税源の涵養に取り組む。	現役世代の定住・転入促進につながる取組	ファミリー世帯の定住・転入を促進する
	健康で自立した生活の確保に向けた取組	超高齢社会における安心な暮らしを確保する
	税収の安定・向上につながる取組	経済の好循環と「しごと」の安定を目指す
効果的・効率的な行財政運営を図る。	自主財源の確保	
	公共施設の再配置・統廃合と跡地活用	
	給与構造改善の人的費の抑制	
	職員定数の適正化	
	事務事業の改革改善の推進	
	効率的な組織運営に向けた取組	
	市営バス事業の民営化に向けた取組	
外郭団体等の経営改善の促進		
将来の負担を見据えるとともに、社会経済情勢の変化に備えた行財政運営を行う。		

【参考Ⅲ-②】 プロジェクトの中間総括に係る「基本情報」

現状	<p>○平成25年度から34年度の10年間を計画期間とする行財政改革計画「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」(以下「プロジェクト」という。)に基づき、持続可能な行財政基盤の確立を目指している。</p> <p>○財政運営の中期目標として、計画中間時点となる平成29年度までに30億円の構造改善を図ることや、将来負担と公債費の抑制を図ることなどを掲げ、行財政改革の取組を進めている。</p>
問題点、課題	<p>○これまでに約29億円の構造改善に取り組み、中期目標の達成には近づきつつあるものの、今後も社会保障関係費の増加が見込まれる中、依然として収支不足が生じる見通しとなっていることから、引き続き、更なる行財政改革の取組を進めていくほか、将来負担と公債費の抑制に向けて、投資的事業の総量抑制等に努めていく必要がある。</p>
施策の策定にあたっての考え方	<p>○平成29年度の当初予算編成時における中期目標の達成状況のほか、今後の収支・将来負担見通しやプロジェクト策定後の国・県の動向等も踏まえた上で、行財政改革の取組の成果や課題、今後の方向性などについて整理する。併せて、後半5年間の新たな構造改善目標や財政規律などを検討する。</p> <p>○将来負担の抑制については、中期目標の達成が厳しい状況にはあるものの、後年度の財政負担の軽減に寄与する財政措置も講じてきていることなども踏まえながら、成果や課題を評価する。</p> <p>○後期まちづくり基本計画の策定と併行して、プロジェクトの中間総括をとりまとめる。</p>

【参考Ⅲ-③】プロジェクトの中間総括に係る「政策形成プロセス計画書」

策定段階	ステップ1 (基本情報等の公表)	ステップ2 (市民意向調査及び素案の策定)		ステップ3 (パブリックコメント実施)	ステップ4 (意見を踏まえて最終的な市の案を策定)	ステップ5 (パブリックコメント結果公表)	その後の取組	
	平成28年11月	12月～	平成29年4月～	7～8月	8～9月	9月～	12月～	平成30年4月～
公表内容 ・手段	(1)概要公表 ・基本情報 ・政策プロセス 計画書	(2)市民意向調査 (ホームページなど) ・基本情報 ・政策プロセス 計画書など		(3)パブリック コメント募集 ・素案 ・パブリック コメント概要		(4)結果公表 ・パブリック コメント結果 ・案(成案)		
市民意見の聴取(☆)		市民の方にご意見を 募集するタイミング (1回目)		市民の皆様にご意見を 募集するタイミング (2回目)				
行政内部 中間総括 作業	政策推進 会議① ・基本情報 ・政策プロセス 計画書	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係部局等との調整・見直し作業(たたき案を経て素案作成) 財政分析、行財政改革の取組の進捗状況・今後の方向性等の整理 後期まちづくり基本計画策定作業との連携(財政状況等の共有、計画内容の整合性の確保)など 	政策推進 会議② ・素案 ・パブリック コメント概要	<ul style="list-style-type: none"> 寄せられた意見の整理等 その他見直し作業等 	政策推進 会議③ ・パブリック コメント結果 ・案(成案)	<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 計画に沿った取組の推進 	案の完成

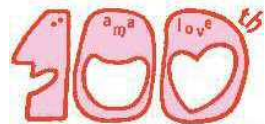
※市民意見聴取プロセス関連の取組(☆)は、随時、市報や市ホームページなどでお知らせします。



ひと咲き
まち咲き
あまがさき

本市の最上位計画である「尼崎市総合計画」のキャッチフレーズです

知れば知るほど
“あまがさき”



尼崎市市制100周年

尼崎市は平成 28 年に市制
施行 100 周年を迎えます

